

## 適用基準等一覧

関係法令によるほか、下記による。

適用基準等について改定等があった場合は、その時点の最新版による。

## (1) 基準等

名称	制定年月日等	入手先	刊行物等名称
営繕工事電子納品要領	平成30年版	国土交通省大臣官房官庁営繕部 <a href="http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk2_000017.html">http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk2_000017.html</a>	—

## (2) 参照基準

事業者の責任において、関係法令及び(1)に示す基準等を満たすよう適切に使用するものとする。

名称	制定年月日等	入手先	刊行物等名称
官庁営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン【営繕工事編】	平成30年版	国土交通省大臣官房官庁営繕部 <a href="http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk2_000017.html">http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk2_000017.html</a>	—

## (3) 参考資料

参考資料とは、要求水準を満たすための検討等において参考とするものである。

名称	制定年月日等	入手先	刊行物等名称
建築保全業務共通仕様書	平成30年版	国土交通省大臣官房官庁営繕部 <a href="http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk3_000006.html">http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk3_000006.html</a>	建築保全業務共通仕様書及び同解説（平成30年版）
保全台帳及び保全計画の様式の取扱いについて	最終改定 平成26年3月26日	国土交通省大臣官房官庁営繕部 <a href="http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk3_000002.html">http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk3_000002.html</a>	—
建築物等の利用に関する説明書作成の手引き（本編）	平成28年11月版	国土交通省大臣官房官庁営繕部 <a href="http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk3_000006.html">http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk3_000006.html</a>	—
建築物等の利用に関する説明書作成の手引き（防災編）	平成28年11月版	国土交通省大臣官房官庁営繕部 <a href="http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk3_000006.html">http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk3_000006.html</a>	—
地球温暖化対策に寄与するための官庁施設の利用の手引き	平成17年3月29日制定	国土交通省大臣官房官庁営繕部 <a href="http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk2_000017.html">http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk2_000017.html</a>	—
官庁施設における帰宅困難者対応マニュアル作成の留意事項	平成24年1月版	国土交通省大臣官房官庁営繕部 <a href="http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk2_000017.html">http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk2_000017.html</a>	—
業務継続のための官庁施設の機能確保に関する指針	平成28年版	国土交通省大臣官房官庁営繕部 <a href="http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk2_000017.html">http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk2_000017.html</a>	—
国の機関の建築物の点検・確認ガイドライン	平成29年版		国の機関の建築物の点検・確認ガイドライン（平成29年版）
建築保全業務監督検査様式（案）	平成30年版		建築保全業務共通仕様書及び同解説（平成30年版）内
建築物修繕措置判定手法	平成5年版		建築物修繕措置判定手法（平成5年発行）